

観光建設水道委員会行政視察報告

観光建設水道委員会委員長 三重 忠 昭

- 【視察日程】 令和4年7月13日（水）～15日（金）
- 【視察委員】 三重 忠昭 委員長、日名子 敦子 副委員長、
野口 哲男 委員、市原 隆生 委員、松川 章三 委員、
小野 正明 委員、手束 貴裕 委員
- 【視察地】 山口県岩国市、愛媛県松山市
- 【調査事項】 岩国市：英語交流センター「PLAT ABC」について
松山市：みんなで歩いて暮らせるまちづくりについて

1 英語交流センター「PLAT ABC」について

視察先：山口県岩国市（教育委員会 教育政策課 英語教育推進室）

（1）施設概要

英語の学びや学び直しの機会の充実を図り、国際交流活動を促進することにより、魅力的な「英語交流のまち」を実現するための拠点となる施設。岩国のまち全体に英語があふれていくよう、様々なところで行われている英語交流の場と人々をつなぐ場所、人と人との交流を促す場所として造られた。米軍基地があり外国人の方が多く住んでいるまちということで課題もあるが、米軍基地があることを地域資源として捉え、英語があふれるまちにしていこうとしている。

- ①場所：岩国市元町1丁目1番1号レジデンス岩国駅東1F
（JR岩国駅東口から徒歩1分）
- ②延床面積：270.54㎡（セミナースペース、コミュニティースペース、カフェ等）
- ③開館時間：午前9時から午後7時まで（火曜日は休館）
- ④駐車場：10台（一般7台、障がい者用1台、講師等関係者用2台）

（2）開設までの経緯

令和元年度「英語交流のまちIwakuni創生プロジェクト基本方針」策定
（英語交流センターを拠点施設として開設することを明示）

令和2年度 基本計画（約550万円）、実施設計（約800万円）

令和3年度 開設（令和4年3月26日）

（3）経費

令和3年度 用地取得・施設整備費用 181,243,567円
（うち米軍再編交付金 164,200,000円）

令和4年度 運営費用 42,731,000円（米空母艦載機部隊配備特別交付金）
（内訳：光熱水費 約280万円、業務委託費 約3,785万円、
駐車場代 約125万円、マンション管理費 約83万円）

(4) 運営方法

令和3年度に公募型プロポーザル方式にて、開設準備・運營業務に係る事業者を募集し、英会話や交流をテーマに各種事業を展開している 合同会社DMM. c o m に業務委託。運営は、チーフ1名・サブチーフ1名・スタッフ3名のいずれも英語堪能者にて行っている（必ず2名以上は常駐）。

(5) 利用状況

開館から6月末まで 7,734人（平均93.2人/日）

内訳：3月 1,263人、4月 2,473人、5月 1,877人、6月 2,121人

イベント実施状況：39件（参加者756人（うち外国人151人））

（国際交流カフェ、英語交流 de ヨガ、英語交流 de 生花 等）

※イベントの企画・運営は合同会社DMM. c o m

当初はイベントを開催しないと利用者が少ないのではないかと懸念があったが、実際にはぶらっと気軽に立ち寄って、英語に触れて楽しむことができる施設・場所となっている。

(6) 質疑

各自で施設内見学の際に質疑を行ったため省略

(7) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆三重 忠昭 委員長

市の玄関口であり、市民が利用しやすい駅前に交流拠点があり、当日も小さな子ども連れの親子や、学生と思われる若い方たちが施設を利用していた。子どもの頃から、外国語や違う文化をイベントや交流を通じて学ぶことができる環境があり、誰でも気軽に利用できるオープンな施設があることは素晴らしい。基地の予算があるという特別なものがあるが、別府市においても多文化や様々な言語と機会があれば触れ合うことができ、そのような取り組みもされているが、当施設のような施設があると尚よいと考える。

また既存の民間による英会話教室や塾などとの関りについて質問をしたところ、たしかに当初は懸念される声があったが、丁寧に説明と配慮しながら立ち上げたとのことであった。実際に当センターの二階には民間の塾があることから特に支障がないと感じられた。

また、基地に関わる予算を共存する市民や、特に市内全中学校にALTを配置するなど、子どもたちの教育に投資していることは素晴らしいと感じた。それは教育委員会の中に英語教育推進室があることからもうかがうことができた。

基地に関わる人口は1万人とのことであり、その中の子どもたちの教育について聞いたところ、基本的には基地内に学校があり、市内の義務制に通う子どもたちは全くと言っていいほどいないとのことであった。そこは別府市と違い残念な思いもしたが、別府市では外国にルーツのある子どもたちと一緒に学んでいける教育環境の良さを再確認できた。しかしその一方で、外国にルーツをもつ子どもたちの日本語指導の充実も必要であり、別府市ではこのPLAT ABCとは逆の日本語指導や日本文化の学びを提供する体制の構築が必要ではないかと考える。

◆日名子 敦子 副委員長

岩国駅前のビル1階で活用されているため、市民の皆さんはもちろん、観光客、米軍関係者等にも利用しやすい好立地である。

完全業務委託で運営されており、英語が堪能なスタッフが親切丁寧に接していた。開業にあたっては、土地柄、米軍交付金を活用している。

別府市は留学生の多い市であり、教育現場はもとより地域の行事や多種多様なイベントで留学生が活躍しているが、一般市民との交流はどのようなのだろうか。

このような施設が市中心部にあれば、市民のみならず、観光客にも有効に利用できそうだ。

◆野口 哲男 委員

米軍基地のまち岩国、独特な建築様式を誇る錦帯橋、近年日本酒でも有名になったまちであるが、「英語があふれるまち いわくに」をキャッチフレーズに英語の学びや国際交流の機会が充実した魅力的なまちづくりを推進している。

令和4年3月に交流拠点 岩国市英語交流センター「PLAT ABC」をオープン、市民の英語学習・交流の機会を増やし、若い世代の移住・定住を図っている。国からの基地交付金等を活用した取り組みで、留学生のまち別府としても、留学生を活かした市民との交流センター等を設置し、国際交流の深度化を図ること。

◆市原 隆生 委員

19歳まで岩国市に住んでいたが、ここでは、沖縄や他都市の米軍基地で問題となるような、米兵やその関係者が関わるような事件、事故等の記憶が無く、むしろ、大変にフレンドリーだったと思う。年に1回、基地が市民に開放され、様々な催事があり、私も子供の時にジェット戦闘機のコックピットに座らせてもらった記憶がある。

国際情勢が激変・緊迫化する中で、英語での情報検索、収集できる能力が求められていると思う。その意味で、地域の特性を生かした、また、次代を担う青少年に求められる英語力を、親しみながら高めていける良い事業だと思う。

児童、生徒だけでなく市民が英語に親しみ、国際情勢に目を向けるきっかけになるとの観点から、別府市でも英語を含めて外国語に親しむ事業が展開できないものかと思った。

◆松川 章三 委員

岩国市は魅力的な「英語交流のまち」を実現するため、令和4年3月26日に英語交流センター「PLAT ABC」を開設した。整備費用、運営費用については米軍再編交付金等でほぼ満額充てられている。

DMM.comが委託管理で運営しており、開館から6月までに7,734人が利用、イベントも39回開催している。利用者は米軍関係者と日本人親子が多く、米軍関係者は初めての人がたくさん来るが、日本人利用者はリピーターが多い。

また、交流についての考え方も、米軍関係者は文化交流を望んで来るが、日本人の場合は、英会話の実践の場として親子で来る人が多いため、かみ合わないことがある。そのため、管理者はその都度テーマを設定してマッチングしている。

本市もAPUを筆頭に別府大学、別府溝部学園短期大学があり、それぞれ留学生がたくさん通っている。留学生たちとの交流の場を考えてもいいのかもしれないが費用の面と運営にはかなりの努力が必要と思われる。

◆小野 正明 委員

岩国市が基地の町であることで「基地との共存」を掲げ、基地があることを前提に市勢発展のために活かしていくという発想から生まれた事業である。令和元年度に基本方針の策定、令和4年3月に開設した施設。

「英語があふれるまちいわくに」のキャッチフレーズで「英語が身につくまち」「英語でかがやくまち」「英語でつながるまち」の基本方針を打ち出している。この来場者は「一般市民」「子ども」「基地住民」。それぞれがふらっと訪れてその場で居る人たちと交流する。訪問時も幼稚園帰りの親に連れられた子どもがちらほらと外国人が数人来た。文字通りの交流施設である。整備費用の1億8千万余のうち米軍再編交付金が1億6千万。年間運営費用4千2百万は全額米空母艦載機部隊配備特別交付金で充てる。運営は合同会社DMM. comに委託。市の持ち出しをなるべく少なくしている点は基地の町だからこそなせる事業である。別府市では交付金は当てにはできないが、英語教育のために留学生と子どもたちが触れ合う場を考える余地はある。それと別府市では外国人の子どもたちに対する日本語教育にもっと力を入れる必要がある（これについては過去に一般質問で取りあげた）。

◆手束 貴裕 委員

異文化交流をテーマに、オンライン・オフラインでイベント等を定期的で開催することで多くの市民が楽しく英語に触れあうことができる。特に英語の授業で学校も苦心しているため、このような施設をつくる必要がある。別府駅に観光案内所があるが、そこに併設するとより良いと考える。

別府市にはAPUがあるが市民との交流が少ない。このような施設があればAPUの学生との交流も増え留学生との触れ合う機会も増える。議会からも別府市に対して提言する必要がある。





2 みんなで歩いて暮らせるまちづくりについて

視察先：愛媛県松山市（都市整備部 都市・交通計画課）

（1）事業概要

松山市は松山城を中心に発展した城下町であり、市内中心部に市役所・県庁のほか、松山城や道後温泉等の観光名所、JR松山駅や伊予鉄道の市駅という2つの大きな交通拠点があるため、市内中心部を路面電車、郊外電車、バス等の公共交通で自由に行き来できるようにできている。国土交通省の事業では、全国的に道路を広げて大きな道を造っているが、松山市の中心市街地では、既存の道路を広げずに、車道を二車線から一車線に減らし、歩道を広げて「遅い交通」と言っている歩行者や自転車の方がゆっくりと散策できるようなまちづくりを進めている。

（2）背景・目的

人口減少、少子高齢化社会が到来し、今後のまちづくりに必要なものは何か。何を重視してまちづくりを行うのかということが各市の課題となっている。

また、人口が増加していたこれまでは、都市計画部門と健康・医療・福祉の部門がそれぞれ別々にまちづくりをしていたが、今後は、健康・医療・福祉を考えながら、まちづくりを進めていかなければならないと言われている。例えば、「日常生活圏・徒歩圏域に都市機能を計画的に確保する。」「街歩きを促す歩行空間を形成する。」「公共交通の利用環境を高める。」（健康・医療・福祉のまちづくりの推進、出典：国土交通省「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」（H26.8））。

「歩くこと」が健康増進と医療費節約を生むため、松山市では「遅い交通」というものに注目している。行動が多いと認知症の割合が少ないとか、平均歩数を全ての大人が日に3,000歩増やしたら、医療費が5.5%減るといったようなことが、以前から報道されている。

松山市の人口は2010年に51万7千人であるが、国立社会保障・人権問題研究所の推計値では、百年後の2110年には16万4千人と三分の一程度に下がると推計されているため、少子化対策とあらゆる手を打ち人口減少を止める施策を考えているが、それでも2110年に37万7千人という予想になっており、大きな課題となっている。また、人口構成率の推移と見通しでは、将来的には4割近くの人が65歳以上となる超高齢化社会となってくるのが分かり、空き店舗率と地価平均価格の推移

によると、中心市街地の空洞化が問題となっている。

現状として、市街地の拡散・都市機能の流出、中心市街地の活力低下等があり、課題として、都市部の機能低下、多様な生活ニーズへの対応等、様々な対応をしていかなければならず、本格的な少子高齢化社会が到来すると、今までと異なるまちづくりを考える必要があるのではないかと気づくこととなった。

平成 23 年 3 月に策定した都市計画マスタープランにおいて、まちづくりの方向転換を行い、これまでは発展とともに拡大・拡散する都市だったものを、目指すはコンパクトで質の高い都市とし、効率的で効果的な都市経営、松山らしい愛着を感じられる都市形成をしていかなければならないとした。

目指すべきまちの姿としては、都心拠点と地域生活拠点、地域の主要な駅の周辺や地域と地域を結ぶ沿道を地域の生活の拠点となるエリアとして位置付けたものであり、公共交通等を利用しながら核となる所に、それぞれ地域生活拠点を設けて、歩行環境の充実、結節機能の強化、公共交通の利用促進等の施策を行っている。

平成 31 年 3 月に策定した立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版と言われ、スーパー・病院・学校等の都市機能を誘導する区域、市街化区域の中でも更に居住を誘導する区域を定めている。平成 31 年 3 月に策定した地域公共交通網形成計画（法改正前に作成した計画のため別府市で言えば地域公共交通計画）は、立地適正化計画で居住を誘導する区域・都市機能を誘導する区域の主要な公共交通を、今後も維持確保または活性化させるための計画となり、両輪でコンパクトシティーを目指す取り組みを行っている。

(3) 取組事例

松山城の下の城山公園から道後温泉までのルート約 4 km を「歩いて暮らせるまち」のネットワーク道路として位置付け、順次整備を行いながら、歩行空間、賑わい空間づくりを継続的に推進している（平成 12 年～）。

① ロープウェー街（整備期間：平成 14～18 年度）

整備前は張り巡らされた電線、老朽化したアーケード、慢性的な路上駐車により歩行者通行量が減少し、空き店舗が増加していた。こうした課題を解決するため、車道の幅員を減らし歩道に割り当てる取り組みを行い、2.5m であった歩道を 3.5m 平均にし、車線数は二車線から一車線へ削減。自転車が車道を走るようにし、歩行者空間に安全性・快適性を持たせる工夫をしている。

社会実験を実施し、実際に車線を減らしたときに、どのような影響があるのかを検証。一般車両を制限し、道路を歩行者・自転車とバスに開放するトランジットモールの社会実験を行い、実際にはバスだけにすると不便なため、取り組みとしては一般車両も通行できるように変更となった。

張り巡らされた電線は無電柱化、アーケードも撤去し明るい歩行者空間にし、直線道路ではなく敢えてスラローム状にすることにより、車のスピードが出にくく車が敬遠するような形状にしている。また、地元の方に協力してもらい沿道建物のテント・看板・外壁を統一的なものするファサード整備を行い、道路の価値を向上させるような取り組みも行っている。また、使用する素材にも注意し、松山城でも使われている石・鉄等の本物の素材を使用した街路整備を行っている。

整備後には、歩行者数は3.5倍に増加、地価も2.8万円/㎡上昇している（隣接地域は依然として下落傾向が続いている）。

こうした取り組みの成果として、平成28年度に都市景観大賞で四国初の国土交通大臣賞を受賞。

②道後温泉周辺地区（整備期間：平成14～21年度）

整備前は、道後温泉駅正面のカラクリ時計前に観光客が滞留できるスペースが十分に取れておらず、人が溢れ出し、すぐそばを車が往来するため、多少危険な状態であった。道後温泉本館前も1日約6千台が往来し、商店街との接続も悪く、観光客が写真を撮るのも苦勞していた。

整備では、道後温泉本館周辺を歩道化するだけでなく、広場の中に道後温泉を配置し、街路整備はカラー舗装にとどまらず、道後温泉へのアプローチを景観演出。また、道後温泉駅前にはエントランス部分として、松山の象徴的景観演出を行い、滞留時間を長くする工夫をしている。

整備により、道後温泉駅から降りた所に広く滞留空間を取ることによって、賑わいが創出できると考え、今まで車の主動線がカラクリ時計の前を通過していたが、その手前で右折させて道後温泉本館前に行くように変え、商店街と本館の前を通過していた車を右折させて、北側に抜けていくよう改良し、道後温泉本館の周りに歩行空間・賑わい空間を大きく取ることができている。

歩行者数や地価の調査はできていないが、滞留時間は確実に上がっている。

③花園町通り（整備期間：平成23～29年度）

整備前は片側二車線、アーケードがあり暗い歩行環境、大量の放置自転車等の理由で多くの空き店舗があった（ロープウェー街と共通の課題）。

これらの課題を受けてワークショップ、現地のまち歩き、有識者を迎えて関係者と懇談会、模型による空間の確認等を実施。

電線類の地中化、片側二車線を一車線に、荷捌きスペースや新たに自転車道を設置。整備前、歩行者空間は25%だったものを整備後には37%まで大きくし、より賑わいやイベント等ができる歩道を目指している。

社会実験を実施し、二車線を一車線に削減、自転車道を設置。新たに生まれた空間で、にぎわいを創出するようなイベント等を実施し、整備後のイメージを共有する取り組みを行った。これらの効果もあり整備後には、歩行者や自転車への配慮で、夜は照明灯に加えフットライト（足元照明）がある雰囲気の良い道路になっている。放置自転車対策として路上駐輪場を設け、自然素材を舗装に使用。建物と道路が一体となった景観の形成のため、道路整備と合わせてファサード整備を実施し、外壁や看板・テント等のデザインを統一している。

人の活動の促進のため、ウッドデッキ・ベンチ、芝生広場、電源設備や給排水設備を設け、イベント時にその場で様々なことができるような準備をしている。また、正岡子規生誕地跡の石碑、俳句ポスト、子規の俳句ゆかりの植栽や解説サインを設け、市民にも歴史と文化を感じてもらおう仕掛けをしている。

整備後は、歩行者数は約2倍に増え、地価は中心市街地の他の所と同じように下落傾向にあったものが、少しずつ右肩上がりの傾向になっており、日曜市や土

曜マルシェ等、定期的にイベントを開催することで、道路空間が明るく活性化されている。

こうした取り組みが評価され、全国街路事業コンクールで最高位の国土交通大臣賞を受賞。

④松山市駅前広場（今後の取組み）

松山市駅前広場の特徴は、花園町通りと銀天街をつなぎ交通結節点としては、市内で最大の1日約3万人が乗降する場所で、全国17都市しかない路面電車と郊外電車とバスを結ぶ所。

郊外電車から路面電車の乗換えに道路横断が必要なため少し障壁が感じられ、狭小な交流広場しかなく、放置自転車も多い。整備後は、歩行者空間7割に対し自動車空間3割にする予定で、路面電車駅を郊外電車駅側に近づけるとともに、バス乗降場の集約化を行い、利便性の向上を図り、交流広場の整備により賑わい空間を創出し、中心市街地の活性化を図る計画となっている。

自動車交通への影響と賑わい創出の効果を調べるため、社会実験を実施し、その結果を分析・評価して設計に反映し、今年度中の工事着手を目指している。

（4）まとめ

- ・人口減少、超高齢化社会を迎えるにあたり、今までと異なるまちづくりの視点が必要
- ・これらを踏まえ、面的な市街地整備には何が必要か検討
- ・その結果、松山市ではこれまでの車を中心とした交通体系から歩行者や自転車といった「遅い交通」に配慮したまちづくりを推進
- ・その手法として、歩いて暮らせるまちづくりのネットワーク上では、道路の幅員構成を車から歩行者や自転車に配分する「道路空間の再配分」を実施
- ・その一方、道路空間の再配分は、沿道住民のライフスタイルが既に定着していることから、合意形成が容易でない（公共空間の既得権の主張）。→地道で丁寧な説明が必要
- ・目指すまちづくりを進めるツールとして、社会実験を実施。→地元、関係者間との具体的な整備イメージの共有に有効
- ・模型やCG、交通シミュレーションなど、市民に分かりやすいツールを有効活用
- ・整備後は、通行量増加や地価上昇などの効果を「見える化」するとともに、空間を地域住民が活用するためのソフト面の支援も重要
- ・まちづくりに関する賞を受賞し、全国から評価されることで、地域に愛着と誇りが生まれる。

（5）質疑

Q：市民との合意形成は難しいと思うが、成功するためにはどうしたらいいのか。

A：とにかく回を重ねること。社会実験やワークショップ・地元説明会を何度も重ねて、地道に何度も話をすることで、少しずつ賛成者が増えて、最後はあなたなら任せようかという感じになった。市長が「現地・現場を大事に」とよく言っているが、現地・現場に何度も足を運んで、何とか成功したかなと思っている。

Q：反対者の意見が全体を左右することはなかったか。

A：最初は確かに左右されるが、何度も話をして地元の味方を少しずつ増やしていくことで、その人たちが一緒になって反対者を説得してくれることがある。

Q：費用はどのくらい掛かっているのか。

A：ロープウェー街が約 9.5 億円、花園町通りが約 12.5 億円で国のまちづくり交付金を活用している。

Q：整備した地域の人口の変化はどうなっているか。

A：以前は空き店舗率がかかなり高かったが、現在は空き店舗がほとんどない状態である。

Q：車道を狭くして歩道を広くすると、業者は納品等の際に駐車できないので困ると思うが、その対策はどのようにしているのか。

A：荷捌きスペースというものを設けているため、全く車が止められないという訳ではない。イベントを開催する際には、この荷捌きスペースもイベント空間・賑わい空間として利用している。

Q：イベントには地元の商店が出店するのか。それとも他所から出店があるのか。

A：もちろん沿道にある商店も出店するが、地元の方が努力して、飽きがこないように外部からも募集している。松山圏域の三市三町の特色を活かし、それぞれの市町の方が出店したり、行政がPRしたいときにはブースを出したりしている。

Q：商店街が独自にイベントを開催するのか。他所の市町から出店するときには、地元の商店街に申込みのか。

A：商店街が中心となり開催している。商店街の組合長が積極的に、近隣の砥部町や伊予市の首長に直接お願いに行き、それに応えて参加してくれている。

Q：イベントに出店するために経費も掛かると思うが、経費を上回るくらいの利益があるのか。それとも単にお祭りとして開催しているだけなのか。

A：クラウドファンディング等での資金集めや、国や観光担当部署からの補助金を活用していると聞いている。詳細は分からないが、そういうものを活用しながら開催していると聞いている。

Q：整備することにより賑わいは出るが、逆に慢性的な渋滞が起こるようなことはないのか。また、いわゆる公共交通を利用して、商店街やイベントに来てもらう仕組みなどは行っているか。

A：今のところ、特にイベント用に駐車場を確保したりとか、渋滞が起きて困っているということは聞いていない。公共交通が充実しているため、様々な交通手段を利用して来ていただけるので、ある程度上手に配分できているのではないかなと思っている。

(6) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆三重 忠昭 委員長

人口規模や既存の公共交通体系、また地理的な部分では大きな違いがあるものの、少子高齢化・人口減少社会という問題のなかで、これからの街づくりをどのように進めていくかということについては共通するものである。そのなかでこれまでの街づくり構想から、市民の健康や医療、福祉も含めた市街地のハード面の機能更新と市民生活のソフト面を一緒に考え、これまでとは違う発想で取り組んでいく必要性を再確認した。

中心部の空洞化や、市民生活の拠点エリアが拡大・拡散する中で、地域の主要駅の周辺や、地域と地域を結ぶ沿道を整備することによって、公共交通の利便性や市民の健康増進につなげていこうとする取り組みは参考になる部分もあったが、やはり説明を聞いていて「結論ありき」や「期間」を設定せず、とにかく丁寧に説明・議論を進めてきたという担当課の説明に、市民や地域、また関係機関との合意形成の難しさと苦労を強く感じるものであった。

別府市においても公共交通の在り方や市民福祉の在り方、その他の事業についての市政運営に対して、たいへんではあるが、やはり市民に対して「結論ありき」ととられないように丁寧な市政運営と情報発信に努めてもらいたい。また我々議員も市民の声をしっかりと聞き取り市政に届けていかなければならないと改めて考えさせられた。

◆日名子 敦子 副委員長

大規模長期計画の交通インフラ整備である。別府市の4倍以上の人口の中核都市であるが、別府市も見習いたい計画であった。

松山市の商店街アーケード撤去、商店街活性化、歩道道路整備を一貫して行っている。国の再生化補助金を利用しているとのこと。

商店街関係者の意思の取りまとめに苦戦したようだが、市職員が自ら地域の理解を求める行動活動を真剣に行い、今現在も通りの活性に貢献している。

別府市も楠銀天街のアーケード老朽化問題があり、撤去改修、商店街の賑わい創成の参考にできるのではないかと考える。

◆野口 哲男 委員

効果的・効率的、コンパクトな公共交通の利用促進の都市づくりを進め、歩行者や自転車優先のエリア設定・拡大し、安全・快適な歩行者空間の創出を行っている。歩くことは健康増進に繋がり医療費も削減されるため、道路空間の再配分や沿道での各種プログラムを導入、「歩いて楽しい健康増進のまちづくり」を進めている。また、電線類の地中化整備、建築壁面整備を実施、中心市街地で歩行者や自転車といった遅い交通を優先、安全・快適な歩行者空間を創出している。

別府市では中心市街地の活性化のため、歩行者空間の創出に努め、早急に電線の地中化を実施するべきである。観光振興としても重要である。

◆市原 隆生 委員

車線を減らし歩道を広げるという事業は、大分市でも一部地域で取り組んでいたが、どのような効果、または影響があるのか注目していなかった。

別府市内でも、例えば亀川商店街。今では徐々に、店舗が普通の住居に建て替わっている状況であるが、道幅の狭い道路を、速度を落とさず通り過ぎる自動車が多く、「危なくて歩いて買い物に行けない」と言われていた。

松山市では、歩道を広げた地域の住民が増加傾向にある。閉じた店舗が再利用されだしたとのことで、一方での成功は収めていると思う。しかし、タクシー等で意見を聞いてみると、ドライバー側からはかなりの不満があるようだ。

別府市内でも、亀川のように商店街がなくなっていく傾向にある。高齢化が進んでいる今、買い物弱者対策が喫緊の課題である。平らな土地の少ない市内で、自動車の運航を妨げずに進めることは大変難しいことではあるが、歩道を広げて安全性を高めることで、歩いて生活する人が増えるという実例を踏まえ、まちづくりを考えていかなければならないと思う。

◆松川 章三 委員

松山市は松山城を中心に歩いて暮らせるまちづくり事業を展開している。取組事例として、ロープウェー街、道後温泉周辺地区、花園町通り、松山市駅前広場を紹介した。

全ての事例に共通することは、車道を狭くして歩道を広くすること。観光客や地元の人たちが多く行きかうため、歩道から人が溢れ出し交通面での危険性があったが、歩道を広くすることでゆとりができています。広くなった歩道ではいろいろなイベントが行われ、活況を呈しているとのことである。

但しタクシードライバーをはじめ、配達車両などにはあまり歓迎されていない証言も聞いている。

本市においては道路そのものが狭いところが多いため、事業として行うには難しいと思われる。

◆小野 正明 委員

今までのまちづくりの発想を転換させ、「健康」「医療」「福祉」をまちづくりに生かし、「多くの市民が自立的にまた、必要に応じて地域の支援を得てより活動的に暮らせるまちづくり」を目指すというもの。

「遅い交通」の重要性を鑑み「歩くこと」が健康増進と医療費節約を生む。

官民(商店街など)連携により景観を形成しようと、2車線あった車道を1車線化し、歩道を広く取り歩行者数の増加を目指す取り組みを行っている。また、道路を歩行者天国にしてイベントを行い賑わいの創出にも取り組んでいる。

もう少し時間が経過したのちに市民が喜んでいる姿をみたいものだ。

◆手束 貴裕 委員

健康、医療、福祉のまちづくりを目的にして中心市街地及び観光地の整備を進めていることは大いに参考になる。道路幅を縮めて歩道を広げるという考えも参考になる。「歩くこと」を推進して健康増進・医療費の節約につなげる考えも参考にな

った。高齢化が急速に進む別府市においては、松山市の考え方を取り入れる必要はあるが財源の問題や商店街の老朽化対策など諸問題もあるため、参考にしつつ丁寧に議論する必要もあると考える。観光建設水道委員会で市民との意見交換会等、検討しても良いと考える。

